

2016年3月期 第2四半期（2015年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年11月5日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が広がった。
 当第2四半期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収や、煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
 油価下落に伴うエネルギーでの減収や、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収などにより売上総利益が減収となったものの、法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 2兆 159億円 (+711億円 / +3.7%)
 ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収
 ・煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収

売上総利益 917億円 (-45億円 / -4.6%)
 ・油価下落に伴うエネルギーでの減収
 ・ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収

営業活動に係る利益 165億円 (-24億円 / -12.5%)
 ・売上総利益の減収

当期純利益(当社株主帰属) 206億円 (+39億円 / +23.2%)
 ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正

	期初見直し	11/5見直し
売上高(日本基準)	4兆4,000億円 ⇒	4兆2,500億円
営業活動に係る利益	405億円 ⇒	405億円
税引前利益	585億円 ⇒	585億円
当期純利益(当社株主帰属)	400億円 ⇒	400億円

(期初前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60
 ※なお、原油価格(Brent)の下期見直しはUS\$50/BBLとしております。

◆2016年3月期 配当

中間配当	: 1株当たり	4円00銭
期末配当(予想)	: 1株当たり	4円00銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)					左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容
	当第2四半期		前年同期		16/3期		進捗率		
	実績	第1四半期	第2四半期	実績				増減	
a			b	a-b	c	a/c			
売上高(日本基準)	20,159	10,301	9,858	19,448	711		47%		
売上総利益 (売上総利益率)	917 (4.55%)	455 (4.42%)	462 (4.69%)	962 (4.95%)	-45 (-0.40%)		45%		
販売費及び一般管理費									
人件費	-421	-214	-207	-412	-9				
物件費	-320	-159	-161	-325	5				
減価償却費及び償却費	-30	-15	-15	-34	4				
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	2 (-769)	1 (-387)	1 (-382)	5 (-766)	-3 (-3)				
その他の収益・費用									
固定資産売却損益	6	4	2	5	1				
固定資産減損損失	-19	-9	-10	-4	-15				
関係会社売却益	13	4	9	5	8				
関係会社整理損	-6	-1	-5	-6	0				
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	23 (17)	14 (12)	9 (5)	-7 (-7)	30 (24)				
営業活動に係る利益	165	80	85	189	-24		41%		
金融収益・費用									
受取利息	22	12	10	26	-4				
支払利息(金利収支)	-86 (-64)	-44 (-32)	-42 (-32)	-102 (-76)	16 (12)				
受取配当金	24	18	6	20	4				
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	0 (-40)	0 (-14)	0 (-26)	0 (-56)	0 (16)				
持分法による投資損益	152	85	67	150	2				
税引前利益	277	151	126	283	-6		47%		
法人所得税費用	-47	-32	-15	-84	37	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し		-140	
当期純利益	230	119	111	199	31			445 52%	
当期純利益の帰属 ;									
当社株主	206	106	100	167	39			400 52%	
非支配持分	24	13	11	32	-8			45	
収益	8,741	4,449	4,292	9,052	-311				
基礎的収益力(注2)	258	138	120	285	-27			660	

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	15/9末	15/3末	増減	
	残高	残高	d-e	
d	e	d-e		
流動資産	12,025	13,235	-1,210	
現金及び現金同等物	3,613	4,037	-424	
定期預金	74	55	19	
営業債権及びその他の債権	5,005	5,593	-588	化学品、自動車取引の減少
棚卸資産	2,636	2,703	-67	
その他	697	847	-150	
非流動資産	9,579	9,739	-160	
有形固定資産	2,137	2,179	-42	
のれん	560	502	58	米国自動車ディーラー事業取得
無形資産	495	539	-44	
投資不動産	188	195	-7	
持分法投資及びその他の投資	5,607	5,689	-82	株価や為替の変動による減少
その他	592	635	-43	
資産合計	21,604	22,974	-1,370	
流動負債	7,415	7,807	-392	
営業債務及びその他の債務	4,586	4,909	-323	化学品、合金鉄取引の減少
社債及び借入金	2,128	2,084	44	
その他	701	814	-113	
非流動負債	8,383	9,261	-878	
社債及び借入金	7,478	8,304	-826	借入金の返済
退職給付に係る負債	180	179	1	
その他	725	778	-53	
負債合計	15,798	17,068	-1,270	
資本				
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,696	1,946	-250	為替の変動による減少
利益剰余金	664	497	167	当期純利益(+206)、配当支払(-44)
(当社株主に帰属する持分)	(5,426)	(5,509)	(-83)	
非支配持分	380	397	-17	
資本合計	5,806	5,906	-100	
負債及び資本合計	21,604	22,974	-1,370	
GROSS有利子負債	9,606	10,388	-782	
NET有利子負債	5,919	6,296	-377	
NET負債倍率(※)	1.09倍	1.14倍	-0.05倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	25.1%	24.0%	+1.1%	
流動比率	162.2%	169.5%	-7.3%	
長期調達比率	77.8%	79.9%	-2.1%	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)				
	当第2四半期		前年同期		増減
	実績	第1四半期	第2四半期	実績	
a			b	a-b	
当期純利益	230	119	111	199	31
その他の包括利益	-260	22	-282	235	-495
当期包括利益合計	-30	141	-171	434	-464
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	-32	129	-161	391	-423
非支配持分	2	12	-10	43	-41

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	当第2四半期	前年同期	増減	
	実績	実績	a-b	
a	b	a-b		
営業活動によるCF	669	78	591	営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-215	-43	-172	米国自動車ディーラー事業取得や国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリーCF合計)	(454)	(35)	419	
財務活動によるCF	-836	-103	-733	借入金の返済などによる支出

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記業績見直しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

(単位：億円)

経営成績	15/9期 実績	14/9期 実績	増減	16/3期 修正見直し (15/11/5公表)	進捗率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	20,159	19,448	+ 711	42,500	47%
売上総利益 (売上総利益率)	917 (4.55%)	962 (4.95%)	▲ 45 (▲0.40%)	2,050 (4.82%)	45%
販管費 その他の収益・費用	▲ 769 17	▲ 766 ▲ 7	▲ 3 + 24	▲ 1,570 ▲ 75	
営業活動に係る利益	165	189	▲ 24	405	41%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 40 152	▲ 56 150	+ 16 + 2	▲ 100 280	
税引前利益	277	283	▲ 6	585	47%
当期純利益 (内訳)	230	199	+ 31	445	52%
当社株主帰属 非支配持分	206 24	167 32	+ 39 ▲ 8	400 45	52%
基礎的収益力(※2)	258	285	▲ 27	660	
収益	8,741	9,052	▲ 311		
包括利益(当社株主帰属)	▲ 32	391	▲ 423		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態	15/9末	15/3末	増減	16/3末 修正見直し (15/11/5公表)
総資産	21,604	22,974	▲ 1,370	23,000
自己資本(※3)	5,426	5,509	▲ 83	5,600
自己資本比率	25.1%	24.0%	+ 1.1%	24.3%
ネット有利子負債	5,919	6,296	▲ 377	6,500
ネットDER(倍)	1.09	1.14	▲ 0.05	1.20
リスクアセット	3,300	3,200	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	15/9期	14/9期	増減	16/3期 修正見直し	16/3期 期初見直し
自動車	117	132	▲ 15	300	300
航空産業・情報	116	117	▲ 1	280	280
環境・産業 インフラ	88	75	+13	200	200
エネルギー	12	41	▲ 29	30	50
石炭・金属	64	71	▲ 7	110	160
化学	204	194	+10	460	460
食料・アグリ ビジネス	108	125	▲ 17	200	220
生活資材	92	94	▲ 2	200	220
リテール 事業	97	90	+7	220	200
その他	19	23	▲ 4	50	60

連結 合計	917	962	▲ 45	2,050	2,150
----------	-----	-----	------	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	15/9期	14/9期	増減	前年同期比増減要因	16/3期 修正見直し	16/3期 期初見直し	足元の状況
自動車	41	▲ 3	+44	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業が堅調に推移したことにより増益	55	55	足元では高い進捗となるも、ロシアの自動車販売台数減少の影響等もあり、概ね見直し通り
航空産業・情報	14	9	+5	航空関連事業の堅調等により増益	40	30	航空関連事業が堅調に推移していることから期初見直しを修正
環境・産業 インフラ	12	6	+6	アジア地域向け産業用機械の取引増加等により増益	40	40	プラント関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見直し通り
エネルギー	1	37	▲ 36	油価下落の影響等により減益	10	15	油価下落に伴い期初見直しを修正。下期にかけてLNG関連会社での収益を見込む
石炭・金属	30	30	0	価格下落の影響はあるも、鉄鋼関連会社の増益等もあり、前年同期比横ばい	55	95	価格の下落に伴い期初見直しを修正
化学	43	32	+11	米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益	90	90	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	27	35	▲ 8	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益	40	40	天候不順による肥料事業の販売数量減少はあるも、コストの改善等もあり、概ね見直し通り
生活資材	3	9	▲ 6	木材関連取引における取扱数量減少や、海外木材チップ製造事業で損失を計上したことなどにより減益	25	35	海外木材チップ製造事業で損失を計上したことにより期初見直しを修正。下期にかけて繊維の取扱数量増加等を見込む
リテール 事業	29	20	+9	海外工業団地事業の堅調、国内販売用不動産取引の増加等により増益	45	20	下期も海外工業団地事業や国内販売用不動産取引の堅調な推移を見込み、期初見直しを修正
その他	6	▲ 8	+14	法人所得税費用の減少	0	▲ 20	販管費等の改善を見込み、期初見直しを修正

連結 合計	206	167	+39	400	400
----------	-----	-----	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2015年度市況 期初前提 (年平均)	2015年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月30日時点)
原油(Brent)(※1)	\$60/bbl	\$57.4/bbl	\$49.6/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$68/t	\$63.4/t	\$51.9/t
為替(※3)	¥120/US\$	¥121.7/US\$	¥120.9/US\$

(※1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

(※2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(※3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で20億円程度の影響